



2022年3月25日

各 位

会社名 アミタホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役会長兼 CEO 熊野英介  
(コード番号: 2195 JASDAQ)  
問合せ先責任者 取締役 唐鎌真一  
TEL (03) 5296-9371 (代表)

## 当社およびMCP ジャパン・ホールディングス株式会社との 合弁会社設立に関するお知らせ

当社は、2022年3月25日の定時取締役会において、MCP ジャパン・ホールディングス株式会社（本社：福岡県福岡市 代表取締役社長：岡澤恭弥氏、以下「MCP」という）との共同出資により、合弁会社を設立することを決議いたしましたので下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 合弁会社設立の目的および背景

企業は今、猛烈な勢いで進行する気候変動や地下資源の枯渇、度重なる災害や感染症、さらにこれらに起因するサプライチェーンの分断や経営資源の調達コストの増大など、複合的かつ多層的な経営リスクへの対応を迫られています。しかし、多くの企業がこれらの課題に対し、部分最適の個別対応を実施し、多大な対策コストをかけつつも、経営の持続性を高める統合的な戦略を立案・実行できていないのが現状です。

一方で、消費者や投資家のサステナビリティに関する関心、知識は近年急激に高まっており、企業の社会的責任や本質的な環境取り組みを求める声が強まっています。そのような状況のもと、企業がグリーンウォッシュにより提訴される事案が発生するなど、企業の ESG 経営に対する不信感が生じており、投資家や金融機関の信頼に足る適正な評価をおこなう能力およびその基準が求められています。

当社グループは創業以来 45 年にわたり「持続可能社会の実現」をミッションに掲げ、企業・自治体の持続性向上を支援する統合サービスを展開しています。MCP は、アジア最大級の独立系資産運用会社であり、投資家目線で企業のグローバルスタンダードな ESG 経営や環境取り組みを評価することが可能です。

このたび、上述の気候変動を中心とした地球環境問題による「企業のリスク」と「金融市場のリスク」の低減に寄与し、脱炭素社会に向けた適正な移行（トランジション）をナビゲートすることを目的に合弁会社の設立に至ったものであります。

## 2. 新会社の事業内容

新会社は、世界をリードする組織と戦略的なパートナーシップを確立し、日本初導入となる国際イニシアティブが提供するツールを用いて、日本企業の ESG 経営の品質をグローバル基準に引き上げる支援サービスを提供します。顧客企業の脱炭素経営への移行戦略（トランジションストラテジー）の立案支援とアセスメントを行い、以下を実現します。

- ・ グローバルなサステナビリティ要件への適合性の向上
- ・ 環境リスクやグリーンウォッシュに敏感なグローバル投資家への訴求力の強化
- ・ 国や地域の脱炭素化をはじめとする環境目標達成への貢献

## 3. 合弁会社の概要

(1) 名称	Codo Advisory 株式会社 (フリガナ：コウドウアドバイザーカブシキカイシャ)
(2) 本店所在地	福岡県福岡市中央区天神二丁目 12 番 1 号 (予定)
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長・CEO 鈴木 香織 (予定) 代表取締役 COO ステファン・ルデュ (予定)
(4) 主な事業内容	顧客企業の脱炭素経営への移行戦略（トランジションストラテジー）の立案支援およびアセスメントを中心としたサービス提供
(5) 資本金	50 百万円 (予定)
(6) 設立年月日	2022 年 3 月 28 日 (予定)
(7) 決算期	12 月
(8) 純資産	50 百万円 (予定)
(9) 総資産	50 百万円 (予定)
(10) 大株主および 持ち分比率	アマタホールディングス株式会社：50% (議決権比率 50%) MCP ジャパン・ホールディングス株式会社：50% (議決権比率 50%)

## 4. 共同出資の相手先の概要

(1) 名 称	MCP ジャパン・ホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	福岡県福岡市中央区大名二丁目 6 番 11 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡澤 恭弥
(4) 事 業 内 容	香港を本拠として、日本、米国、韓国に拠点を有するオルタナティブ投資運用会社である MCP グループの日本事業における本社機能を有する持ち株会社。子会社として金融商品取引業者である MCP アセット・マネジメント株式会社とオルタナティブ投資に関するリスク管理業務を行うミレニアム・ファンド・サービスズ・ジャパン株式会社などを有する。
(5) 資 本 金	5,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	2021 年 7 月 19 日
(7) 大株主及び持株比率	MCP Holdings Limited 100% (議決権比率 100%)

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社株式 44,000 株を保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年3月25日
(2) 契約締結日	2022年3月28日(予定)

## 6. 今後の見通し

本件が 2022 年 12 月期の連結業績見通しに与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2022 年 2 月 14 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2022 年 12 月期)	5,248	803	892	604
前期連結実績 (2021 年 12 月期)	5,157	560	629	632